

Istanbul Weekly vol.4-no.44

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年12月17日（木）

— 今週のポイント —

- 政治**：エルドアン大統領、実権型大統領制への意欲を改めて強調。
トルコ・ロシア間の協議が中止。
- 経済**：第3四半期の経済成長率4%。
トルコ、EU加盟交渉新協議開始。
- 治安**：在イスタンブール米国総領事館や米国権益、ロシア旅行者等への脅威情報。
- 軍事**：トルコ陸軍の北イラク派遣問題、イラク側との軋轢解決せず。
トルコ漁船にロシア駆逐艦が警告射撃か。
- 社会**：いわしとあじが豊漁。
安全なタクシーで快適な観光。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、実権型大統領制への意欲を改めて強調

14日、エルドアン大統領は、トルクメニスタン訪問の帰途の機中で記者団に対し、実権型大統領制の実現に向けた理解が進んでいないことへの不満を漏らしつつ、必要とあれば、国民投票に関する憲法の規定を改正しつつ、野党側が主張する現行制度と実権型大統領制のどちらを選ぶか国民に直接問うべきであるとの考えを示した（12月15日付C紙5面）

●閣議、PKK対策を議論

15日、閣議が開催され、南東部の治安対策等を中心に議論された。特に、外出禁止令が続き、教員などの公職や住民の避難が相次ぐシロピヤジズレにおいて、今後警察と軍特殊部隊等が協力して対PKK対策を実施すること、PKKへの補給を絶つため、イラクとの間のハブル国境門を閉鎖することなどが決定された。（12月16日付S紙22面）

【外交】

●エルドアン大統領のトルクメニスタン訪問

12日、エルドアン大統領は、トルクメニスタンで行われた同国の「永世中立20周年を記念する国際会議」に出席した。同会議には、エルドアン大統領の他、十数カ国の首脳が参加（注：日本からは世耕内閣官房副長官が出席）。エルドアン大統領とベルディムハメドフ大統領との会談では、最近のロシアとの関係悪化を背景に、トルクメニスタンからの天然ガス購入計画についても協議された。（12月13日付M紙13面）

●トルコ・ロシア間の協議が中止

15日にロシアで予定されていたトルコ・ロシア・ハイレベル協力会議は、ロシア機の墜落に端を発した両国間の関係

悪化に伴い、正式に中止となった。同会議は、11月に開催されたG20アンタルヤ・サミットの際、エルドアン大統領とプーチン大統領が開催に合意していた。（12月15日付C紙13面）

●ダーヴトオール首相、ブルガリアを訪問

15日、ダーヴトオール首相は、日帰りでブルガリアを訪問し、プレヴネリエフ大統領を表敬した後、ボリスフ首相と会談した。同会談でダーヴトオール首相は、シリアの難民問題の対応におけるブルガリアとの協力の重要性に言及するとともに、関係が悪化したロシアについて、「トルコとしては、ロシアとの間でいかなる緊張も望まない」と述べた。（12月16日付S紙24面）

経済

【マクロ経済】

●第3四半期の経済成長率 4%

トルコ統計庁によると、トルコの第3四半期の経済成長は、前年同期比4%増、アナリストの予想2.7%を上回った。堅実な国内需要に支えられた。第2四半期の成長率は3.8%。（12月11日付HD紙第11面他）

●10月の経常赤字減少

トルコの10月の経常赤字は、前年同月比約22億ドル減少して1億3300万ドルとなった。生活必需品価格、特に原油価格の急落が影響した。9月以降、経常赤字の急激な減少が続いている。（12月11日付HD紙第11面）

●失業率、シリア人労働力参入等を受けて上昇

トルコの9月期（8-10月）の失業率は、前期比0.2%上昇し10.3%、前年同期比では0.2%減少となった。若年失業率は18.5%。専門家によると、労働力人口の増加とシリア人移住者の雇用者数増が失業率の増加に影響した。（12月16日付HD紙10面他）

【経済政策】

●トルコ、EU 加盟交渉新協議開始

14日、トルコとEUは、トルコのEU加盟交渉を推進するため、35の交渉分野のうち新たに1分野（財政等）の協議を開始した。シムシェッキ副首相は、EU加盟交渉の再開は、投資家のトルコへの関心を再び高めるために非常に重要であると指摘。また、トルコとEUの関税同盟更新についても来年ははじめに協議開始予定。（12月15日付HD紙10面）

【ロシアの対トルコ経済制裁の影響】

●テキスタイル輸出業者、アフリカ市場に注目

ロシアのトルコに対する経済制裁により、特定のテキスタイル製品の輸入が禁止されたことを受け、トルコの既製服輸出業者はアフリカ市場に注目。イスタンブール既製服衣料品輸出業者組合（IHKIB）のタンルペルディ会頭によると、既にナイジェリアと取引を有する他、現在はカメルーンと商談を進めており、さらに同国を通じて6か国と連絡を取っている。同会長は、3年間でアフリカへの既製服の輸出を2倍にしたいと述べた。（12月16日付HD紙10面）

【企業等の動き】

●EBRD、イスタンブール証券取引所のシェア10%購入完了
欧州復興開発銀行（EBRD）は、イスタンブール証券取引所の10%の購入を完了し、11日遅くにシムシェッキ副首相の立ち会いの下、署名が行われた。詳細は明らかにされていない。現在まで、欧州の銀行はインフラ、エネルギー、アグリビジネス、工業及び財政分野で170のプロジェクトを通じて68億ユーロ（75億ドル）をトルコに投資している。（12月14日付HD紙10面）

●EBRD、Akfenホールディングスの再生エネルギー会社に出資

EBRDは、Akfenホールディングスの再生エネルギー関連子会社の株式の20%を獲得予定。Akfenホールディングスは、水力、太陽光、風力発電所を所有。トルコは増加する国内電力需要に対応するため、2023年までに水力、風力、太陽、地熱及びバイオマスによる発電量を増加させる計画で、EBRDはこれまで28億ユーロを持続可能なエネルギー関連のプロジェクトに投資している。（12月16日付HD紙11面）

【イスタンブール関連】

●イスタンブール、ヨーロッパの4大メガシティの一つに
不動産サービス大手JLLは、国際ビジネス及び不動産活動の中心となっている世界300都市に関する調査結果を発表（www.jll.com/Research/JLL_Global300.pdf）。イスタンブールは世界で20番目のメガシティ、ヨーロッパではロンドン、パリ及びモスクワと共に経済・不動産活動を牽引する4大メガシティの一つとされた。同調査では、東京、NY、ロンドン、パリが、世界の全ての外資の50%を引きつけているスーパー・シティであるとされている。（12月15日付HD紙第11面）

治安

●在イスタンブール米国総領事館・米国権益への脅威情報
トルコ情報機関（MIT）と米国中央情報総局（CIA）は、トルコにおける米国権益に対して、ISILによる攻撃の恐れがあるとして警告を行った。これによれば、大使館、総領事館米国関係者の居住地域、軍事基地等が攻撃対象となっている。特に、在イスタンブール米国総領事館は、「具体的な脅威情報があったため」12月5日、6日、9日閉館した。

（12月11日付HD紙1面）

15日、南部カフラマンマラシュ県で、在イスタンブール米国総領事館に対し自爆テロ攻撃を計画していたとされるシリア人ISIL戦闘員が拘束された。捜査の結果、警察のテロ対策部局は、同容疑者が、在イスタンブール米国総領事館攻撃を企図しており、ISIL秘密工作員と接触するためガーズィアンテップ県に向かうところだったと断定した。14日と15日については、アンカラの米国大使館もテロ脅威情報のため閉鎖されていた。（12月16日付HD紙4面）



（写真：在イスタンブール米国総領事館）

●ISILによるロシア等を対象とした脅威情報

12月5日、警察庁は、全国81県の県警本部に対して、「3人のパレスチナ人のISIL戦闘員がトルコ国内に入国し、テロを行う恐れがある」、「特にロシアからの旅行者や、他の国籍の旅行者が多い場所をテロの対象として狙っている」等の文書による通達を発出した。（12月11日付HD紙3面）



（写真：イスティクラル通りのロシア総領事館前）

●32名のジャーナリストが収監中

13日、CHPのクルチダルオール党首は、MITのトラックがシリアに武器を輸送したとの疑惑を報じたために、ジユムヒュリエット紙幹部等が収監されている刑務所で同党首と面会した。同党首は「現在32名のジャーナリストが収監されているが、すぐに釈放されるべきだ。民主主義社会にとって実に恥ずべきことであり、刑務所の前でこのような声明を出さねばならないことは遺憾である。」と述べた。

（12月14日付HD紙3面）

●PKKの攻撃で警察官3名が死亡

15日、ディヤルバクル県シルバンで、PKKによる路肩爆弾攻撃で、警察署長、特殊部隊隊員、警察官の3名が死亡した。（12月16日付HT紙15面）



●元 AKP 国会議員がギュレン派として逮捕

14日アンカラ刑事裁判所の命令により、イズミル県選出の元 AKP 国会議員イルハン・イシュビレンが、ギュレン系の「パラレル国家」に関わった容疑で他の2名と共に逮捕された。11月1日の総選挙での AKP の勝利の後、ギュレン派と見なされた人物への取締りが続いている。(12月16日付 HD 紙3面)



(写真：連行されるイルハン元 AKP 国会議員)

軍事

●ドイツ空軍機インジルリッキ基地に到着

10日、ドイツ空軍のトルネード戦闘機2機と40名の兵士を乗せた輸送機1機及び、空中給油機1機が、対 ISIL 作戦に参加するためインジルリッキ基地に到着した。4日にドイツ国会は、ISIL との戦闘のため、1200名の要員と6機の対地装備仕様のトルネード戦闘機と、フランス空軍を支援するための空中給油機の派遣を決定していた。(12月11日付 HD 紙9面)

●トルコ陸軍のイラクのモスル近郊への派遣問題

トルコ軍がイラクの ISIL 支配地域であるモスルの近郊の町バシカに、トルコ陸軍を派遣したことに対し、イラク政府が強く反発している問題を解消するため、トルコ政府はフィダ国家情報組織 (MIT) 長官とシニルリオール外務次官をバクダットに派遣した。

(12月11日付 HD 紙1面)



11日、イラク政府は、国連安保理に対して、トルコ軍の北イラクからの即時無条件撤退を要求し、トルコ軍の派遣を「明確な主権侵害であり国際法違反」として非難した。モスル近くや首都バクダットでは、トルコ軍の派遣を「主権への侵略」と見なす数千名のデモが行われ、トルコ国旗が燃やされ、「トルコに死を、エルドアンに死を」等のスローガンを叫ぶなどした。(12月14日付 HD 紙9面)



(写真：イラクでの反トルコデモの様子)

14日、北イラクのバシカに派遣されていたトルコ軍の内、車両10~12台の車列がバシカの北方トルコ国境に近いドボクへ移動した。ダーヴトオール首相は、「軍事的必要性に基づき移動した」と発言。ペシュメルガ筋によると144名の兵士が移動し、引き続き40名がバシカに残っている、とのこと。(12月15日付 HD 紙9面)

15日イラク政府は、トルコ軍のバシカからの「一部撤退」について、「全く十分ではない、即時トルコ軍の全面撤退を要求する」との声明を発表。(12月15日付 AFP 通信)



●ロシア軍艦がトルコ漁船に対して警告射撃

ロシア国防省は、「13日、北エーゲ海において、ロシア海軍駆逐艦の警告を無視して接近したトルコ船に対して、衝突を避けるために警告射撃を実施した」と発表。同トルコ船は民間漁船であったが、同船船長は「警告射撃をされた覚えは無い。1キロほど離れて軍艦横を通ったが、NATO の軍艦だと思っていた」等と述べるとともに、トルコ当局に航行映像記録を提出するなどして捜査に協力している。(12月14日付 HD 紙9面)

●エルドアン大統領：霧との撃墜事件後の関係改善望むコメント

13日、エルドアン大統領は、トルクメニスタンから帰国する専用機内で記者団の質問に答え、「(ロシアの)パイロットの個人的なミスで、両国関係が傷つけられるべきではない。」と答えた。エルドアン大統領は、トルクメニスタンにおいても、「我々は緊張を望まない。ロシアとの戦略的パートナーシップをこれまでと同様維持したい。過去10~11年、我々は非常にうまく協力してきた。」と述べていた。(12月14日付 HD 紙9面)

ロシア代表団のアンドレイ・カルロブは、ジュームヒュリエット紙のインタビューに答え、撃墜事件についてロシアがトルコを許すための3つの条件として、「謝罪」「責任者の処罰」「被害の賠償」を引き続き挙げた。また、パラシュートで脱出した撃墜機のパイロットを殺したのは、「トルコ国籍のアルパルスラン・チェリックだ」と述べ、強く非難した。(12月15日付 HD 紙9面)

●世界の軍需企業100社ランクにトルコ企業2社がランクイン

14日、ストックホルム国際平和研究所が発表した2014年の世界の軍需企業100社に、トルコ企業の2社がランクインした。ASELSAN社が売り上げを5.6%伸ばしたものの、ランクは前年66位から73位にダウン。Turkish Aerospace Industry (TAI)社が15.1%売り上げを伸ばし、前年ランク外から89位にランクインした。同研究所の上席研究員は、「トルコは、自国内での軍需供給を増加させようとしており、輸出の増加と共に、2社の売り上げを伸ばした」と分析した。ランク1位はロッキード・マーチン社で3.9%売り上げを伸ばし375億ドルの売り上げがあった。(12月15日付 HD 紙8面)

●サウジ主導の反テロ連合軍にトルコも参加

15日、ダーヴトオール首相は、12月10日シリア反政府勢

力がサウジアラビアのリヤドで行った会合の後、サウジアラビアによって創設が発表された、トルコを含む 34 カ国のイスラム教スンニ派を主とする国からなる連合軍について、トルコもテロ対策において積極的に支援する旨を述べた。

●米国防長官トルコ訪問、ISIL との戦いでトルコのより多くの貢献を求める

15 日、米国のカーター国防長官は、インジルリッキ基地を訪問し、「ISIL との戦いにおいてトルコは大きな貢献をしてきたことに感謝するが、トルコが空爆や地上作戦等において、より多くのことを望む。特に、シリア国境の管理が最重要だ。」と述べた。

(12 月 16 日付 HD 紙 1 面)



社会

●いわしとあじが豊漁

12 月に入って気温が下がった関係で、冷たい海水を好むいわしとあじが海面に上がり、豊漁となっている。収穫量の増加にともない、キロあたりのあじといわしの価格は先月の 15 リラに対して 10 リラに値下がりした。一方で、暖かい海水を好むかつおの収穫量は減少し、キロあたりの価格は先月 20 リラに対して今月 30 リラにまで値上がりしている。(12 月 11 日付 HT 紙 21 面)

●3 週間で 6538 人の運転手が摘発

イスタンブール市の技術者によって開発された 11 台のモバイル EDS 車（交通違反取り締まりシステム）が 11 月 18 日から導入され、3 週間で合計 6,538 人の違反者が摘発された。違反の内訳は、一時停止違反が 3,182 件、進入違反が 1,344 件、駐車違反が 2,012 件となっている。イスタンブール市のアヨゼン交通局長は、モバイル EDS 車が 24 時間稼働している一方で、最先端監視眼鏡の導入により EDS 車が進入できない狭い通路においても、違反の摘発が可能となった事を明らかにした。(12 月 14 日付 HT 紙 21 面)



(写真は 12 月 13 日付 HT 紙インターネット版より)

●安全なタクシーで快適な観光

文化観光省は、イスタンブールの観光客を悩ませる悪質タ

クシーの撲滅を目指して、「安全なタクシーで快適な観光」というプロジェクトを開始した。このプロジェクトの一環として、同省と県警において外国語が堪能な職員から構成されたチームが、観光客が多く訪れる空港・スルタンアフメット地区などで 1 年間かけて検査を行い、問題があるタクシー運転手を摘発する。最近 6 ヶ月間では、違法営業のツアー会社や代理店が摘発され、3500 万リラの罰金が徴収された。(12 月 15 日付 HT 紙 21 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİd	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害統計：12/11～12/16分】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.12.16 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	0件	8件	0件	6件	0件	17件	0件	8件

今週は、被害の届けはありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 江原総領事のイスタンブール市長への表敬訪問 (12/16)
- 行事報告：平成27年度天皇誕生日祝賀レセプション (12/15)
- ご自宅やオフィスにて、パスポート申請用紙の印刷が可能となります。(12/16)
- 広域情報（年末年始の海外旅行者への注意喚起）(12/14)
- 広域情報(2015 年年末：動物検疫) (12/14)